第1号様式（提出表紙）

　　年　　月　　日

光市長　様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者氏名

技術提案資料の提出について

　令和７年４月２３日付けで公告のありました下記工事の総合評価に係る技術提案資料について、書類を添えて提出いたします。なお、添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　工事名　　　　令和７年度光漁港海岸保全施設整備工事

２　工事場所　　　光市浅江六丁目地先

【連絡先】　所　　属

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｆ Ａ Ｘ

第2－1号様式

技術提案資料提出一覧表（特別簡易型）

工事名：　令和７年度光漁港海岸保全施設整備工事　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 評　価　項　目 | 区　　　分 | 提　出　書　類 | 提出枚数 |
| ア企業の技術力 | (ｲ)企業の技術的能力 | 同種工事の施工実績 | 実績有り | 実績無し | （第6号様式）実績が無い場合や入札参加申請書と同一工事の場合は添付不要 | 枚 |
| 工事成績評定点 | 成績有り | 成績無し | 注３ | ― |
| 建設事故 | 事故有り | 事故無し | 注４ | ― |
| ①ISO9001の取得状況 | 取得有り | 取得無し | 注5 | 枚 |
| ②ISO14001又はエコアクション21の取得状況 | 取得有り | 取得無し | 注５ | 枚 |
| (ｳ)配置技術者 | 主任（監理）技術者の保有する資格 | 資格有り | 資格無し | （第7号様式）注６ | 枚 |
| 配置技術者の施工経験 | 経験有り | 経験無し | （第7号様式） | 枚 |
| 継続学習（CPD）制度の取組状況 | 取組有り | 取組無し | （第8号様式） | 枚 |
| 技能士等の活用 | 活用有り | 活用無し | （第9号様式） | 枚 |
| （２）企業の地域精通度・　　地域貢献度 | 地域精通度（本店等の有無） | 本店等有り | 本店等無し | 注７ | 枚 |
| 地域貢献度（災害時） | 実績有り | 実績無し | （第10号様式）活動実績を証明するもの | 枚 |
| 地域貢献度（地域活動実績） | 実績有り | 実績無し | （第11号様式）活動実績を証明するもの | 枚 |

（注）　１　工事名、商号又は名称を記入の上、区分の欄については、有無を明示すること。

　　　　　２　提出書類の欄に記載した書類を提出すること。なお、評価項目として設定されていない項目については、見え消しにより抹消すること。

　　　　　３　工事成績評定点については、成績の有無の記載のみで、書類提出は不要。（光市において工事成績評定点の平均を算定し評価する。）

　　　　　４　建設事故については、有無を明示するのみで書類は提出不要。

　　　　　５　認証取得を示す登録証の写しを添付すること。ISOについて登録証に建設工事の種類が明示されていない場合は、取得時に作成された品質マニュアルの適用範囲のページを添付

　　　　　　　すること。また外国語表記の登録証の場合は日本語訳を添付すること。

　　　　　６　主任（監理）技術者として配置する技術者の保有資格証明書等の写しを添付すること。また監理技術者にあっては、監理技術者資格者証の写しを添付のこと。（平成16年3月1日以降

　　　　　　　に交付された監理技術者証を有する場合は監理技術者講習終了証の写しを併せて添付すること。）

　　　　　７　本店等とは、本店又は工場をいう。光市内に工場が有る場合は、その所在地を証明する資料を添付すること。

第6号様式

同種工事の施工実績

工事名：令和７年度光漁港海岸保全施設整備工事

商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 同種工事の条件 | 同種工事： |
| 工事概要等 | 工事名 | （CORINS登録番号） |
| 発注者名 |  |
| 施工場所 | （具体的に） |
| 工期 | 　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 契約金額 | 　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 受注形態 | 単　体　・　共同企業体（出資比率　　　％） |
| 工事概要　　工種・数量　　規模・寸法構造形式等 |  |

注１）同種工事の実績について、建設工事発注証明書を添付すること。添付できない場合は、請負契約書の写し及び当該工事の受注形態、工事概要が確認できる資料を添付すること。ただし、「CORINS」に登録し、その内容が確実に判断できる場合は竣工登録工事カルテの受領書及び工事カルテの写しを提出することで替えることができる。

注２）公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第2項に規定する建設工事及び法人税法（昭和40年法律第34号）別表第1に掲げる公共法人が発注する建設工事の実績を記載すること。

注３）当該評価項目について実績を有しない場合は、本書の提出を要しない。

注４）共同企業体により施工した工事については出資比率20％以上の場合にのみ施工実績として認めるので協定書の写しを添付すること。

注５）共同企業体の場合は全体の請負額を記入すること。

注６）受注形態は、単体又は○○・□□JV（出資比率○○％）と記載すること。

注７）工事概要は、評価基準に該当する工事であることが確認できるように記載すること。

第7号様式

主任技術者

　　　　　　　の資格・工事経験

監理技術者

工事名：令和７年度光漁港海岸保全施設整備工事

商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 配置技術者の氏名 | ふりがな（氏　　名） |
| 技術者資格名 |  |
| 資格者証交付年月日 |  |
| 資格者証交付番号 |  |
| 監理技術者講習 | 講習終了年月　　　　　年　　月　　日 |

|  |  |
| --- | --- |
| 同種工事の条件 | 同種工事： |
| 工事経験 | 工　　事　　名 |  |
| 発　注　者　名 |  |
| 施　工　場　所 |  |
| 契　約　金　額 |  |
| 工　　　　　期 | 　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 従　事　役　職 | 監理技術者　・　主任技術者　・　その他 |
| 従　事　期　間 | 　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 工　事　概　要　　工種・数量規模・寸法構造形式等 |  |
| 配置技術者の重複について |  |

注１）技術者の役職については該当しないものを二重線等で削除すること。

注２）同種工事の工事実績を評価対象している場合は、それを記入すること。また記入した同種工事の契約書の写し及び配置技術者の工事経験内容が確認できる資料を添付すること。ただし、CORINSに登録し、その内容が確実に判断できる場合は竣工登録工事カルテの受領証及び工事カルテの写しを提出することで替えることができる。

注３）配置予定技術者を特定できない場合で、複数の候補者（3人を限度とする。）を提出する場合は、全員について提出すること。

注4）共同企業体で施工した工事については、出資比率20％以上の場合のみ工事実績として認めるので協定書の写しを添付すること。ただし、CORINSに登録し、その内容が確実に判断できる場合は、工事カルテの写しを提出することで替えることができる。

注5）本資料の第6号様式、入札参加申請書の第3号又は第4号様式のいずれかの添付資料で当該技術者の経験が確認できる場合は、二重に添付する必要は無い。

注6）当該入札案件に配置を予定している技術者が他の入札案件に重複する場合は様式にその旨を記入すること。

注7）同種工事の経験として記載した工事の工期に対して、従事期間が短い場合は、従事期間を示す資料、最終工程表等を添付すること。

第8号様式

継続学習（CPD）制度の取組状況

工事名：令和７年度光漁港海岸保全施設整備工事

商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 配置技術者名 |  |
| 配置技術者の継続学習（CPD）制度の取組状況（各団体推奨単位以上取得） | 継続教育の証明あり継続教育の証明なし |
|  | 学習履歴を証明する証明書発行団体名を記載する。 |

注１）配置技術者を複数提出する場合はすべての技術者について提出すること。

注２）当該工事の履行に係る国家資格の継続学習教育に限って評価する。

注３）各認証団体が発行する学習履歴を証明する証明書の写しを添付すること。

注４）評価は推奨単位以上（例、全国土木施工管理技士会連合会の場合1年間で２０ユニット）を取得している場合に評価する。第9号様式

技　能　士　等　の　活　用

工事名：令和７年度光漁港海岸保全施設整備工事

商号又は名称：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 工　種　名 | 従事技能士の氏名 | 所属会社名 | 資　　　格 | 従事する業務の内容及び時期 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注１）指定した工種（種別）に従事する技能士等について内容を記述すること。従事する技能士は、下請け等の職員でも良いが、技能士以外の資格を指定した場合は下請け等の職員は認めない。また、実際の施工時に変更することは認めるが、技術提案時と同等以上の資格取得者とする。

注２）指定したすべての工種を、指定したすべての技能士等が従事して全期間施工する場合に評価する。

注３）従事する技能士等の取得資格を証明する書類の写しを添付すること。

注４）当該評価項目について、発注者が技能士等を指定しない場合及び発注者が技能士等を指定しているが、受注者がその技能士等を活用しない場合は、本書の提出を要しない。

第10号様式

災害時応急対策の活動実績

工事名：令和７年度光漁港海岸保全施設整備工事

商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 活動実績の有無 | あり　　　　　　なし |
| 光市所管施設の　名称 |  |
| 災害対応の出動要請機関 |  |
| （災害対応の場合）被災の原因となった気象及び災害の状況等 |  |
| 活動実績の内容等 |  |

注）活動実績を証明する契約書等の写しを添付すること。

第11号様式

地　域　活　動　実　績

工事名：令和７年度光漁港海岸保全施設整備工事

商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 地域活動の種類 |  |
| 活動期間 | 　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 活動の場所 |  |
| 活動の内容（具体的に記述すること） |  |

注1）公告日の1年前の日の属する年度の4月1日から公告日の間の、光市内における道路清掃、河川清掃、公共施設への植栽等の企業としてのボランティア活動について記述すること。個人として参加した活動は対象としない。

注2）公的機関等との協定書や、公的機関等からの感謝状等、当該地域活動の内容を客観的に証明できるものを添付すること。

注3）当該評価項目について実績を有しない場合は、本書の提出を要しない。